

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 三井化学株式会社（証券コード:4183）

### 【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
債券格付	AA-
発行登録債予備格付	AA-
国内CP格付	J-1+

### ■格付事由

- (1) 総合化学大手。精密合成技術やポリマーサイエンスなどに強みを持ち、国内の化学業界を主導する一社である。成長領域と位置付けるライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューションでは、有力製品の設備増設や研究開発体制の変更などで事業基盤の強化を推進。また、ベーシック&グリーン・マテリアルズ（B&GM）は能力最適化や同業他社との連携などを通じて事業の再構築を進めており、27年近傍には分社化し、統合・再編の核となる事業体を設立する予定となっている。
- (2) 成長戦略と構造改革の効果で収益体质が強化されてきている。成長領域の収益性は一段の引き上げ余地があるが、競争優位な製品が牽引し、着実な利益成長が続いている。一方、B&GMは依然、事業環境が厳しく、設備トラブルもあって不採算が続いている。ただ、構造改革の効果で下振れリスクは抑制されており、採算改善に向けた見通しは描けるようになってきている。景気動向などに応じたある程度の業績変動を伴いつつも、中期的に利益が底上げされていくとのJCRの見方に変更はない。成長投資から財務基盤強化に至る好循環も認められ、当面、こうした方向性を維持できると考えられる。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 25/3期のコア営業利益は1,010億円（前期比4.9%増）と2期ぶりに1,000億円台に回復した。26/3期はコア営業利益1,100億円（同9.0%増）を計画する。B&GMは原料価格下落による在庫評価損や定修差などがマイナス要因となるが、大阪石油化学のトラブル影響の解消などで赤字幅は縮小してくる。また、成長領域のコア営業利益は1,240億円（25/3期1,159億円）と、前期に続き増益を見込む。同領域のうち、モビリティソリューションは米国の関税措置の影響や新設備稼働による固定費の増加などで小幅減益となるが、コア営業利益は3期連続で500億円台を確保し、全社業績を支える予想となっている。
- (4) 近年、ネットDERは0.7倍程度で推移しており、健全な財務構成が維持されている。継続的に株主還元の拡充が行われているが、財務面で特段の制約とはなっていない。26/3期から29/3期のキャッシュフローマネジメントでは、成長投資と既存事業維持・強化に向けて約9,000億円の投資を行うほか、株主還元の強化も図る計画。これに対し、低収益事業の再構築などライトアセットの取り組みも通じ、ネットDERは0.8倍以下でコントロールしていく方針。引き続き、規律を重視した財務運営が行われると考えられる。

（担当）殿村 成信・藤田 剛志

### ■格付対象

発行体：三井化学株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し			
長期発行体格付	AA-	安定的			
対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第46回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2017年7月24日	2027年7月23日	0.370%	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 48 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2018 年 6 月 19 日	2028 年 6 月 19 日	0.390%	AA-
第 49 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 6 月 19 日	2038 年 6 月 18 日	0.900%	AA-
第 50 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2019 年 12 月 5 日	2029 年 12 月 5 日	0.270%	AA-
第 51 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2019 年 12 月 5 日	2039 年 12 月 5 日	0.680%	AA-
第 53 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2021 年 6 月 16 日	2026 年 6 月 16 日	0.090%	AA-
第 54 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2021 年 12 月 3 日	2031 年 12 月 3 日	0.280%	AA-
第 55 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2021 年 12 月 3 日	2041 年 12 月 3 日	0.680%	AA-
第 56 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2023 年 3 月 1 日	2026 年 2 月 27 日	0.300%	AA-
第 57 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2024 年 3 月 1 日	2027 年 3 月 1 日	0.350%	AA-
第 58 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2024 年 3 月 1 日	2029 年 3 月 1 日	0.662%	AA-
第 59 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	60 億円	2024 年 3 月 1 日	2034 年 3 月 1 日	1.131%	AA-
第 60 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	120 億円	2025 年 2 月 27 日	2028 年 2 月 25 日	1.150%	AA-
第 61 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2025 年 2 月 27 日	2030 年 2 月 27 日	1.365%	AA-
第 62 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	80 億円	2025 年 2 月 27 日	2035 年 2 月 27 日	1.976%	AA-

対象	発行予定期間	予備格付
発行登録債	1,800 億円	2025 年 10 月 24 日から 2 年間

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	2,500 億円	J-1+

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年1月14日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義  
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「化学」（2022年6月15日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 三井化学株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関するJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切透明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他の責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

**予備格付：**予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル